

平成 2 9 年度

志木市下水道事業会計予算

平成29年度志木市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度志木市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	33,135	戸
(2)	年間有収水量	7,042,000	m ³
(3)	一日平均有収水量	19,293	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	第29-1工区(雨水)下水道工事	10,800	千円
	第13号水路改修工事	15,120	千円
	館第一排水ポンプ場耐震工事実施設計委託	24,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	(税込)
第1款	下水道事業収益	1,993,994	千円
第1項	営業収益	1,237,109	千円
第2項	営業外収益	756,883	千円
第3項	特別利益	2	千円

		支 出	(税込)
第2款	下水道事業費用	1,993,994	千円
第1項	営業費用	1,748,223	千円
第2項	営業外費用	225,769	千円
第3項	特別損失	2	千円
第4項	予備費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額355,419千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,476千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金343,943千円で補填するものとする。)

		収 入	(税込)
第3款	資本的収入	449,455	千円
第1項	企業債	116,500	千円
第2項	他会計負担金	62,407	千円
第3項	負担金	12,415	千円
第4項	他会計補助金	247,366	千円
第7項	貸付金償還金	2,500	千円
第8項	諸収入	8,267	千円
		支 出	(税込)
第4款	資本的支出	804,874	千円
第1項	建設改良費	154,952	千円
第2項	積立金	8,267	千円
第3項	貸付金	2,500	千円
第5項	企業債償還金	639,155	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
志木市水洗便所改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償	平成 29 年度から完済の日まで	志木市と金融機関で協議のうえ貸付を行った貸付金及びこれに伴う利子

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	84,500	普通貸借又は証券発行	4.0 % 以 内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
荒川右岸流域下水道事業	32,000	普通貸借又は証券発行	4.0 % 以 内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 105,470千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、295,557千円である。

平成 29 年 2 月 23 日 提出

志 木 市 長 香 川 武 文

平成 29 年度

志木市下水道事業会計予算
に関する説明書

平成29年度志木市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	下水道事業収益			1,993,994		
	1	営業収益		1,237,109		
		1	下水道使用料	857,764		
			1	下水道使用料	857,764	有収水量7,042,000 m ³
		2	雨水処理負担金	294,099		
			1	雨水処理負担金	294,099	
		3	受託事業収益	84,952		
			1	西部10号幹線維持管理負担金	2,640	朝霞市
			2	館第一排水ポンプ場受託事業収入	82,312	新座市
		4	その他営業収益	294		
			1	手数料	40	指定下水道工事店指定事務
			2	使用料	253	駐車場 他
			3	雑収益	1	
	2	営業外収益		756,883		
		1	受取利息及び配当金	448		
			1	預金利息	203	
			2	基金利息	245	館第一排水ポンプ場管理基金
		2	他会計補助金	48,191		
			1	他会計補助金	48,191	事業費補助
		4	他会計負担金	132,937		
			1	他会計負担金	132,937	汚水処理に係る負担
		5	長期前受金戻入	575,304		
			2	国庫補助金	131,626	
			3	県補助金	116	
			4	他会計繰入金	318,664	
			5	受贈財産評価額	56,026	
			7	受益者負担金	22,619	
			9	事業負担金	18,469	
			10	受託事業収入	27,784	
		7	雑収益	3		
			1	延滞金	1	
			2	その他雑収益	2	
	3	特別利益		2		
		2	過年度損益修正益	2		
			1	過年度損益修正益	2	

支 出

(単位：千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2	下水道事業費用			1,993,994	
	1	営業費用		1,748,223	
		1	汚水管渠費	105,231	
			7 旅 費	28	普通旅費
			10 被 服 費	152	職員作業着 他
			11 備 消 品 費	271	事務用備用品 他
			13 光 熱 水 費	7	水道料金
			18 委 託 料	81,544	公共下水道施設 年間保守点検 他
			20 賃 借 料	1,054	車両、土地 他
			21 修 繕 費	22,078	管路、人孔蓋、舗装 他
			32 会 費 負 担 金	5	荒川右岸流域下水道 維持管理連絡協議会
			33 保 険 料	92	自動車損害共済保険 他
		2	雨水管渠費	42,129	
			7 旅 費	10	普通旅費
			9 報 償 費	420	水路クリーンサポート
			11 備 消 品 費	214	事務用備用品 他
			13 光 熱 水 費	7	水道料金
			18 委 託 料	30,405	公共下水道施設 年間保守点検 他
			20 賃 借 料	577	土地 他
			21 修 繕 費	10,260	管路、人孔蓋、舗装 他
			29 負 担 金	179	別所雨水幹線維持管理 (富士見市)
			33 保 険 料	57	下水道賠償責任保険
		3	汚水ポンプ場費	73,586	
			11 備 消 品 費	54	事務用備用品 他
			13 光 熱 水 費	182	水道料金
			15 通 信 運 搬 費	91	電話料
			18 委 託 料	65,150	中継ポンプ場 運転・維持管理 他
			21 修 繕 費	1,620	中継ポンプ場
			25 動 力 費	6,042	電気料金 他
			29 負 担 金	396	柳瀬10-1汚水ポンプ場 (富士見市)
			33 保 険 料	51	建物総合損害共済 他
		4	雨水ポンプ場費	6,058	
			11 備 消 品 費	54	事務用備用品 他
			18 委 託 料	4,735	館第二排水ポンプ場 運転・維持管理 他
			21 修 繕 費	540	館第二排水ポンプ場
			25 動 力 費	357	電気料金 他
			29 負 担 金	342	別所雨水ポンプ場維持管理 (富士見市)

(単位：千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			33 保 險 料	30	建物総合損害共済 他
	5	館 第 一 排 水 ボ ン プ 場 水 費		155,058	
			1 給 料	4,675	職員1人
			2 手 当	3,592	扶 養 手 当 468 管 理 職 手 当 480 地 域 手 当 841 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 24 期 末 ・ 勤 勉 手 当 1,455
			3 賞与引当金繰入額	867	期 末 ・ 勤 勉 手 当 727 共 済 組 合 負 担 金 140
			6 法 定 福 利 費	2,688	共 済 組 合 等 負 担 金 2,672 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金 16
			7 旅 費	11	普通旅費
			11 備 消 品 費	130	事務用備用品 他
			13 光 熱 水 費	634	水道料金 他
			15 通 信 運 搬 費	169	電話料
			18 委 託 料	130,096	運 転 ・ 維 持 管 理 他
			21 修 繕 費	4,320	
			25 動 力 費	7,762	電気料金 他
			33 保 險 料	114	建物総合損害共済 他
	8	総 係 費		179,533	
			1 給 料	38,391	職員8人
			2 手 当	26,963	扶 養 手 当 2,652 管 理 職 手 当 1,524 地 域 手 当 6,395 住 居 手 当 324 時 間 外 勤 務 手 当 3,300 通 勤 手 当 1,156 期 末 ・ 勤 勉 手 当 11,612
			3 賞与引当金繰入額	6,920	期 末 ・ 勤 勉 手 当 5,805 共 済 組 合 負 担 金 1,115
			6 法 定 福 利 費	21,374	共 済 組 合 等 負 担 金 21,251 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金 123
			7 旅 費	60	普通旅費
			9 報 償 費	3	受益者負担金前納報奨金
			10 被 服 費	38	職員作業着 他

(単位：千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			11 備 消 品 費	187	事務用備用品 他
			12 燃 料 費	180	車両燃料
			14 印 刷 製 本 費	40	
			15 通 信 運 搬 費	1	切手
			18 委 託 料	58,801	下水道使用料調定等事務 他
			19 使用料及び手数料	4,087	水道庁舎 他
			20 賃 借 料	809	基幹系システム 他
			21 修 繕 費	50	
			31 研 修 費	90	
			32 会 費 負 担 金	208	日本下水道協会 他
			33 保 險 料	16	自動車損害共済保険
			34 貸倒引当金繰入額	1,201	
			40 施 設 負 担 金	20,114	水道庁舎 他
	9	流域下水道 維持管理費		315,000	
			29 負 担 金	315,000	荒川右岸流域下水道維持管理
	10	減価償却費		871,627	
			1 有形固定資産 減価償却費	813,085	
			2 無形固定資産 減価償却費	58,542	
	11	資産減耗費		1	
			1 固定資産除却費	1	
	2	営業外費用		225,769	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	155,502	
			1 企業債利息	154,515	公共下水道事業債 流域下水道事業債
			2 一時借入金利息	987	
			2 消費税及び 地方消費税	60,000	
			1 支払消費税	60,000	
			3 雑 支 出	10,267	
			2 その他雑支出	10,267	館第一排水ポンプ場 維持管理費剰余金分 他
	3	特別損失		2	
			1 特別損失	2	
			5 過年度損益修正損	2	
	4	予備費		20,000	
			1 予 備 費	20,000	
			1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
3 資本的収入				449,455	
	1 企業債			116,500	
		1 企業債		116,500	
			1 企業債	116,500	公共下水道事業債 流域下水道事業債
	2 他会計負担金			62,407	
		1 他会計負担金		62,407	
			1 他会計負担金	62,407	
	3 負担金			12,415	
		1 受益者負担金		7	
			1 受益者負担金	7	
		2 工事負担金		12,408	
			1 工事負担金	12,408	館第一排水ポンプ場 (新座市)
	4 他会計補助金			247,366	
		1 他会計補助金		247,366	
			1 他会計補助金	247,366	企業債償還 他
	7 貸付金償還金			2,500	
		1 水洗便所改造資金融 資預託金元金収入		2,500	
			1 水洗便所改造資金融 資預託金元金収入	2,500	
	8 諸収入			8,267	
		1 諸収入		8,267	
			1 諸収入	8,267	館第一排水ポンプ場維持管理費 剰余分

支 出

(単位：千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
4 資本的支出				804,874	
	1 建設改良費			154,952	
		2 汚水管渠整備費		22,464	
			1 委託料	3,024	設計・測量
			2 工事請負費	19,440	建築確認申請箇所工事 他
		3 雨水管渠整備費		73,095	
			1 委託料	9,375	工事実施設計・測量
			2 工事請負費	63,720	雨水下水道工事 及び水路改修工事
		5 雨水ポンプ場整備費		3,382	
			5 建設負担金	3,382	別所雨水ポンプ場 (富士見市)
		6 館第一排水ポンプ場 整備費		24,000	
			1 委託料	24,000	耐震工事実施設計
		7 流域下水道整備費		32,011	
			1 負担金	32,011	荒川右岸流域下水道建設費
	2 積立金			8,267	
		1 積立金		8,267	
			1 積立金	8,267	館第一排水ポンプ場管理基金
	3 貸付金			2,500	
		2 預託金		2,500	
			1 預託金	2,500	水洗便所改造資金融資預託金
	5 企業債償還金			639,155	
		1 企業債償還金		639,155	
			1 企業債償還金	639,155	公共下水道事業債 流域下水道事業債

平成29年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動による予定キャッシュ・フロー	
当年度純利益	32,192
減価償却費	871,627
固定資産除却損	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 420
長期前受金戻入額	△ 575,304
受取利息及び受取配当金	△ 448
支払利息	155,502
貸倒引当金の増減額（△は減少）	442
未払金の増減額（△は減少）	△ 27,676
小計	455,916
利息及び配当金の受取額	448
利息の支払額	△ 155,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,862
2 投資活動による予定キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 122,941
無形固定資産の取得による支出	△ 32,011
館第一排水ポンプ場管理基金積立による支出	△ 8,267
受益者負担金、新座市負担金の収入	12,415
他会計からの繰入金による収入	26,037
館第一排水ポンプ場維持管理費剰余金の収入	8,267
水洗便所改造資金の預託による支出	△ 2,500
水洗便所改造資金預託金の償還による収入	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,500
3 財務活動による予定キャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	116,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 639,155
他会計からの繰入金による収入	283,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,919
資金増加額（又は減少額）	△ 54,557
資金期首残高	607,718
資金期末残高	553,161

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	43,066	0	37,087	80,153	25,317	105,470
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	0	43,066	0	37,087	80,153	25,317	105,470
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	10	0	46,731	577	37,583	84,891	27,843	112,734
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	10	0	46,731	577	37,583	84,891	27,843	112,734
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,665	△ 577	△ 496	△ 4,738	△ 2,526	△ 7,264
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 3,665	△ 577	△ 496	△ 4,738	△ 2,526	△ 7,264

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本 年 度		2,004	3,120	7,236	648	1,180	0	3,300
前 年 度		2,012	1,902	7,597	648	1,420	48	3,300	20,656
比 較		△ 8	1,218	△ 361	0	△ 240	△ 48	0	△ 1,057

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,665	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増減分 その他の増減分	△ 3,665	平均改定率 0.2% 人事異動等	平成28年12月1日 適用
手 当	△ 496	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	△ 496	期末勤勉手当 支給月数 4.20月→4.30月 扶養手当の改正 配偶者 13,000円→10,000円、 子 6,500円→8,000円 人事異動等	平成28年12月1日 適用 平成29年度以降 の改正

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,570
	平均給与月額 (円)	469,692
	平均年齢 (歳)	47.50
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,470
	平均給与月額 (円)	486,896
	平均年齢 (歳)	51.00

(2) 初 任 給

平成29年1月1日現在

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1	0	0.0
	2	2	22.3
	3	0	0.0
	4	3	33.3
	5	3	33.3
	6	1	11.1
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	9	100.0
平成28年1月1日現在	1	0	0.0
	2	1	9.1
	3	1	9.1
	4	5	45.4
	5	2	18.2
	6	2	18.2
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	11	100.0

(4) 昇 給

区 分	合計	事務・技術職	その他		
				職員数 (A) (人)	9
昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	0		
本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	8	8	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	100	100	0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	0	
		昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	0
		4号給 (人)	6	6	0
		6号給 (人)	0	0	0
8号給 (人)	0	0	0		
比率 (B) / (A) (%)	100	100	0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
1 級	主事補・技師補の職務
2 級	主事・技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長の職務
7 級	参事の職務
8 級	部長の職務

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	時間外待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位：千円)

年 度 \ 区 分	元 金	利 子	合 計	未 償 還 額
平 成 29 年 度	639,155	154,515	793,670	5,093,341
平 成 30 年 度	609,399	134,518	743,917	4,483,942
平 成 31 年 度	562,140	112,622	674,762	3,921,802
平 成 32 年 度	501,028	93,289	594,317	3,420,774
平 成 33 年 度	463,974	77,144	541,118	2,956,800

平成29年度志木市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円 税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		321,523	
ロ 建 物	130,885		
減価償却累計額	△ 26,280	104,605	
ハ 構 築 物	18,488,617		
減価償却累計額	△ 2,610,552	15,878,065	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,087,154		
減価償却累計額	△ 636,439	1,450,715	
有形固定資産合計			17,754,908

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		853,610	
無形固定資産合計			853,610

(3) 投 資

イ 埼 玉 県 下 水 道 公 社 出 捐 金		555	
ロ 館 第 一 排 水 ポ ン プ 場 管 理 基 金		230,023	
投資合計			230,578

固定資産合計

18,839,096

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		553,161	
(2) 未 収 金	90,000		
貸 倒 引 当 金	△ 6,650	83,350	
(3) 保 管 有 価 証 券		100	

流動資産合計

636,611

資 産 合 計

19,475,707

(単位：千円 税抜)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債			
(下水道事業)	4,129,073		
(館第一排水ポンプ場事業)	354,869		
企業債合計		4,483,942	
固定負債合計			4,483,942
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債			
(下水道事業)	592,708		
(館第一排水ポンプ場事業)	16,691		
企業債合計		609,399	
(2) 未払金		145,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,787	7,787	
(4) 預り金		700	
(5) 預り有価証券		100	
流動負債合計			762,986
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,608,780		
ロ 県補助金	2,393		
ハ 他会計繰入金	8,205,066		
ニ 受贈財産評価額	1,770,041		
ホ 受益者負担金	654,974		
ヘ 事業負担金	272,191		
ト 受託事業収入	362,666	13,876,111	
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 537,107		
ロ 県補助金	△ 464		
ハ 他会計繰入金	△ 1,297,722		
ニ 受贈財産評価額	△ 222,662		
ホ 受益者負担金	△ 90,098		
ヘ 事業負担金	△ 75,018		
ト 受託事業収入	△ 115,461	△ 2,338,532	
繰延収益合計			11,537,579
負債合計			16,784,507

(単位：千円 税抜)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

1,813,302

ロ 組 入 資 本 金

1,197,942

3,011,244

資 本 金 合 計

3,011,244

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

114,630

ロ 他 会 計 繰 入 金

12,283

ハ 受 贈 財 産 評 価 額

74,347

ニ 受 託 事 業 収 入

25,704

ホ 事 業 負 担 金

51,279

ヘ その他 資 本 剰 余 金

230,022

資 本 剰 余 金 合 計

508,265

(2) 利 益 剰 余 金

当 年 度 未 処 分 欠 損 金

828,309

利 益 剰 余 金 合 計

△ 828,309

剰 余 金 合 計

△ 320,044

資 本 合 計

2,691,200

負 債 資 本 合 計

19,475,707

平成28年度志木市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円 税抜）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	797,847		
（2）雨水処理負担金	294,675		
（3）受託事業収益	89,100		
（4）その他営業収益	<u>652</u>	1,182,274	
2 営業費用			
（1）汚水管渠費	55,494		
（2）雨水管渠費	33,820		
（3）汚水ポンプ場費	70,587		
（4）雨水ポンプ場費	4,908		
（5）館第一排水ポンプ場費	150,803		
（6）普及促進費	4,815		
（7）総係費	129,946		
（8）流域下水道維持管理費	286,111		
（9）減価償却費	872,730		
（10）資産減耗費	<u>2,472</u>	<u>1,611,686</u>	
営業損失			429,412
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	256		
（2）他会計補助金	44,771		
（3）他会計負担金	143,804		
（4）長期前受金戻入	572,820		
（5）雑収益	<u>42</u>	761,693	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	175,587		
（2）雑支出	<u>7,187</u>	<u>182,774</u>	<u>578,919</u>
経常利益			149,507
5 特別利益			
（1）特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）特別損失	<u>19,238</u>	19,238	
7 予備費			
（1）予備費	<u>18,519</u>	<u>18,519</u>	<u>△ 37,757</u>
当年度純利益			111,750
前年度繰越欠損金			972,251
当年度未処理欠損金			<u><u>860,501</u></u>

平成28年度志木市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位：千円 税抜）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土 地		321,523	
ロ 建 物	108,664		
減価償却累計額	△ 21,097	87,567	
ハ 構 築 物	18,400,138		
減価償却累計額	△ 1,957,577	16,442,561	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,087,154		
減価償却累計額	△ 481,515	1,605,639	
有形固定資産合計			18,457,290

（2）無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		879,381	
無形固定資産合計			879,381

（3）投 資

イ 埼 玉 県 下 水 道 公 社 出 捐 金		555	
ロ 館 第 一 排 水 ポ ン プ 場 管 理 基 金		221,756	
投資合計			222,311

固定資産合計 19,558,982

2 流動資産

（1）現 金 預 金		607,718	
（2）未 収 金	90,000		
貸 倒 引 当 金	△ 6,208	83,792	
（3）保 管 有 価 証 券		100	

流動資産合計 691,610

資 産 合 計 20,250,592

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債			
	(下水道事業)	4,616,781		
	(館第一排水ポンプ場事業)	360,060		
	企業債合計		4,976,841	
	固定負債合計			4,976,841
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債			
	(下水道事業)	618,160		
	(館第一排水ポンプ場事業)	20,993		
	企業債合計		639,153	
	(2) 未払金		118,865	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,207	8,207	
	(4) 預り金		700	
	(5) 預り有価証券		100	
	流動負債合計			767,025
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 国庫補助金	2,608,780		
	ロ 県補助金	2,393		
	ハ 他会計繰入金	7,959,658		
	ニ 受贈財産評価額	1,770,041		
	ホ 受益者負担金	654,967		
	ヘ 事業負担金	260,703		
	ト 受託事業収入	362,666	13,619,208	
	(2) 収益化累計額			
	イ 国庫補助金	△ 405,480		
	ロ 県補助金	△ 348		
	ハ 他会計繰入金	△ 979,057		
	ニ 受贈財産評価額	△ 166,636		
	ホ 受益者負担金	△ 67,478		
	ヘ 事業負担金	△ 56,548		
	ト 受託事業収入	△ 87,676	△ 1,763,223	
	繰延収益合計			11,855,985
	負債合計			17,599,851

(単位：千円 税抜)

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,813,302		
ロ 組 入 資 本 金	1,197,942	3,011,244	
資 本 金 合 計			3,011,244
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	114,630		
ロ 他 会 計 繰 入 金	12,283		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	74,347		
ニ 受 託 事 業 収 入	25,704		
ホ 事 業 負 担 金	51,279		
ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	221,755		
資 本 剰 余 金 合 計		499,998	
(2) 利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	860,501		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 860,501	
剰 余 金 合 計			△ 360,503
資 本 合 計			2,650,741
負 債 資 本 合 計			20,250,592

志木市下水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

資産取得時から法適用日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

減価償却の方法	(1) 有形固定資産	(2) 無形固定資産
主な耐用年数	・ 定額法による。	・ 定額法による。
	建物 15～50年	施設利用権 35年
	構築物 50年	
	機械及び装置 10～20年	

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金が不足になった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計が、その全部を負担することになっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税は、長期前受金と相殺している。

(2) 予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業会計システムと連動した表示としている。

(3) 長期前受金戻入の取扱い

長期前受金戻入に相当する利益に関する調整は、議会の議決を経て、自己資本金へ組入れている。

4 会計処理方法に関する注記

表示方法に関する注記

志木市下水道事業特別会計と志木市館第一排水ポンプ場特別会計を統合し、志木市下水道事業会計とした。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 固定負債（企業債）は、償還期限が1年以降に到来するもので、流動負債（企業債）は、償還期限が1年以内のものとして処理をしている。

(2) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う資本剰余金（補助金等）を計上している。

なお、資産と同様に減価償却に見合う金額を収益化累計額として計上している。

(3) 引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。

(4) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記をしている。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い「長期前受金」を収益化している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

志木市下水道事業会計は、公共下水道事業として運営を決定していることから、公共下水道事業を1つの報告セグメントとしている。

IV 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

V その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	平成29年度	平成28年度
	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
貸倒引当金の 目的使用予定額	759 千円	943 千円
賞与引当金の 目的使用予定額	8,207 千円	9,177 千円